

(株) 情報通信総合研究所
2010年8月24日

国内経済のキードライバーICT 設備投資が好調

-今後は生産・消費面への波及に期待-

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。2010年4-6月期の実質GDPは前期比0.1%増、年率換算0.4%増と前期に比べ増加幅が縮小し、国内景気の減速懸念が高まる中、2010年4-6月期のICT経済の概況がまとまりました。

なお9月初旬には詳細データとともに同経済報告を弊社Webサイト上で公開予定ですので、合わせてご利用ください(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2010年4-6月期、足元のポイント>

民間ICT部門の設備投資動向を示すICT機械受注に力強さが戻ってきた。ICT機械受注は、過去2四半期連続で増加してきたが、今期は前年同期比6.7%となり好調である。

これはICT機械受注の主なけん引役である半導体製造装置が引き続き好調だったことに加え、今期は一部企業の収益が改善されつつあることを受け、企業内の情報化投資が徐々に回復し、電子計算機や通信機(除く携帯電話)が増加に転じたためだ。また、足元ではクラウド・コンピューティングやグリーンICT対応の新たな投資が動き始めていることから、今後、ICT投資がさらに加速する可能性もある。

今期の機械受注統計(除く船舶、電力、携帯電話)は前年同期比7.9%と2四半期連続で増加したが、それに対するICT機械受注の寄与度は3.3%とその約4割を占め、経済全体の投資動向に大きなインパクトを持つキードライバーとなっている。

消費面に目を向けると、スマートフォン(高機能携帯電話機)や米アップル製iPadのようなタブレット型端末等の新型ICT機器への旺盛な需要は、国内全体の消費が落ち込む中であって明るい材料だ。今後、これら新型端末を使ったアプリケーションやコンテンツなどのサービス供給が増えれば、機器部門とサービス部門との間に好循環構造が生まれるとともに、ICT投資活動の一層の活性化や、それに起因する消費や生産活動への波及効果も期待できる。

国内景気の減速が懸念される中であって、民間ICT投資の回復の好調さは明るい材料といえそうだ。

今回のポイント

1. ICT 機械受注（民需、除く電力、携帯電話）は 2 四半期連続で増加した。半導体製造装置が 3 四半期連続で増加。電子計算機、通信機（除く携帯電話）が増加に転じた。
2. ICT サービスは増加幅が拡大。要因は受注ソフトウェアの減少幅の縮小。
3. ICT 生産、輸出は 3 四半期連続で増加し、順調に回復（生産は 29.1%、輸出は 20.8%）。

【2010 年 4-6 月期の動向】

（ICT 関連生産）

- ICT 関連生産は 3 四半期連続で増加した（4-6 月期は前期比 22.1 ポイント低下し、前年同期比プラス 29.1%、図表 1、図表 4）。全 12 品目中 11 品目で前年比増、前期から 1 品目減少となった。

（ICT 関連在庫）

- ICT 関連在庫は、2 四半期連続で在庫積み増し局面に位置しており、4-6 月期は前期比 20 ポイント上昇し、前年同期比 23.8%となった（図表 2）。

（ICT 関連サービス）

- ICT 関連サービスは増加した（前期比 1.2 ポイント上昇し、前年同期比 1.3%、図表 1、図表 4）。移動電気通信業、インターネット付随サービス業が増加した他、受注ソフトウェア、システム等管理運営受託の減少幅が縮小したことがプラスに寄与。一方、ソフトウェアプロダクトは減少に転じた。

（ICT 関連消費）

- ICT 関連消費は 14 四半期連続で増加を維持し（前期比 3.5 ポイント低下し、前年同期比 1.4%、図表 1）、移動電話通信料とインターネット接続料が引き続き増加に寄与した。

（ICT 関連設備投資（機械受注））

- 民需（除く電力、携帯電話）は 2 四半期連続で、増加した（前期比 5.8 ポイント増加し、前年同期比 6.7%、図表 1）。半導体生産の増加をうけて、半導体製造装置が 3 四半期連続で増加し、電子計算機と通信機（除く携帯電話）が増加に転じた（図表 3）。電子計算機と通信機（除く携帯電話）の増加は、クラウド・コンピューティングやグリーン ICT 対応投資が影響したものと推察される。
- 官公需は減少に転じた。

（ICT 関連輸出入）

- ICT 関連輸出は 3 四半期連続で増加。輸入は 2 四半期連続で増加した（輸出は前期比 29.9 ポイント低下し、前年同期比プラス 20.8%。輸入は前期比 6.0 ポイント低下し、前年同期比プラス 22.0%、図表 1）。引き続き、中国など新興国のデジタル家電需要や世界のスマートフォン含めた携帯電話需要の増加等の影響により、中国を中心としたアジア向けの半導体等電子部品輸出が増加した。

【今後の展望】

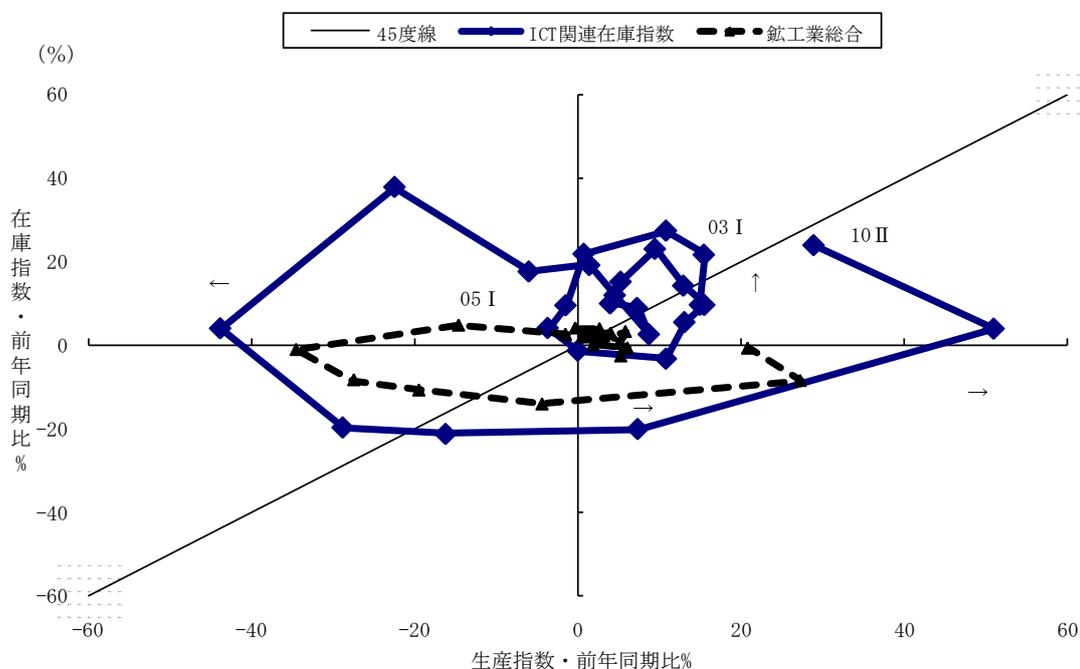
- 今後の成長のエンジンとして注目される ICT 投資の好調さは、リーマンショック以降の下降局面からの回復に、足元でクラウド・コンピューティングやグリーン ICT などの新規の設備投資が加わったことが背景にある。さらに新規分野に対する投資が新たなサービス需要を生み出し、機器部門とサービス部門との間に好循環構造が生まれるのか、設備投資を起点とした生産や消費への波及は今後の ICT 経済の動向を見る上で重要である。
- 一方、消費活動の中で ICT の利用を起点とした動向も注目される。ソーシャルゲーム等のコンテンツ市場や E コマース市場に見られる消費面での ICT 化は、それを利用するために携帯電話やインターネット接続サービスの利用を増やすであろう。つまり ICT 関連消費の中でも、移動電話通信料とインターネット接続料は、その利活用が活発化していくことから、従来の底堅い推移から今後は上向く可能性が十分考えられるような状況になってきたと見られる。
- ICT 生産増加の背景にある ICT 輸出の回復の今後については、中国の動向が注目されるが、世界のパソコンや携帯電話（含スマートフォン）、タブレット型端末の需要は拡大するとみられ、期待できる。
- 以上より国内経済における ICT 経済は景気けん引役としてこの先大いに期待できる。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		四半期												月次		
		2008年				2009年				2010年				2010年		
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4月	5月	6月		
生産	前年比(%)	2.4	0.8	-1.4	-14.5	-34.5	-27.4	-19.4	-4.3	27.4	21.0	25.9	20.4	17.3		
	ICT・前年比(%)	4.7	1.6	-5.8	-22.3	-43.7	-28.7	-16.0	7.5	51.2	29.1	40.3	32.4	18.0		
	ICT・寄与度(%)	0.8	0.3	-1.0	-3.8	-7.4	-4.8	-2.7	1.2	7.5	4.8	6.2	5.2	3.1		
サービス	前年比(%)	0.6	-0.5	-1.2	-3.0	-6.6	-6.1	-4.7	-3.3	0.8	1.3	1.8	1.2	0.8		
	ICT・前年比(%)	3.1	4.8	1.4	0.7	-1.5	1.2	-1.2	1.0	0.1	1.3	1.8	1.9	0.4		
	ICT・寄与度(%)	0.3	0.4	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0		
消費	前年比(%)	1.8	-0.6	0.7	-1.8	-3.1	-1.3	-2.3	-0.1	0.6	-1.4	-1.8	-1.7	-0.7		
	ICT・前年比(%)	4.8	3.6	1.3	0.7	0.9	1.9	1.9	1.6	4.9	1.4	3.9	3.4	-2.8		
	ICT・寄与度(%)	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	-0.2		
機械受注 (民需)	前年比(%)	0.2	5.3	-4.4	-22.5	-29.1	-34.7	-28.3	-13.1	1.3	7.9	12.7	8.3	3.9		
	ICT・前年比(%)	-0.9	2.9	5.0	-11.2	-20.9	-23.8	-18.6	-10.1	0.9	6.7	6.1	4.0	9.4		
	ICT・寄与度(%)	-0.4	1.3	2.1	-4.8	-9.2	-10.0	-8.4	-4.9	0.5	3.3	3.2	2.0	4.4		
機械受注 (官公需)	前年比(%)	6.9	-15.9	-2.5	-8.4	-2.0	7.0	20.5	-0.8	-1.9	-4.8	1.3	-19.4	-1.6		
	ICT・前年比(%)	-6.7	-24.4	4.3	-11.0	5.4	10.0	-13.2	6.0	18.1	-7.9	-3.2	-3.2	-16.8		
	ICT・寄与度(%)	-2.6	-15.8	2.3	-4.9	1.8	5.9	-7.5	2.6	6.5	-4.8	-2.0	-1.7	-10.0		
輸出	前年比(%)	5.9	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-38.6	-34.4	-8.0	43.3	33.2	40.4	32.1	27.7		
	ICT・前年比(%)	6.3	-3.4	-3.6	-27.0	-47.1	-28.8	-26.9	0.4	50.7	20.8	24.9	18.8	18.7		
	ICT・寄与度(%)	-0.9	-0.4	-0.5	-3.5	-5.7	-3.5	-3.4	0.1	6.1	2.9	3.5	2.8	2.6		
輸入	前年比(%)	10.5	11.2	21.1	-9.5	-36.8	-39.9	-39.5	-20.9	18.9	27.8	24.3	33.6	26.1		
	ICT・前年比(%)	-4.9	-8.0	-3.7	-19.7	-37.3	-25.1	-24.1	-8.0	28.0	22.0	18.0	28.0	20.6		
	ICT・寄与度(%)	-0.6	-0.9	-0.4	-2.1	-3.9	-2.4	-2.1	-0.7	2.9	2.6	2.0	3.3	2.6		

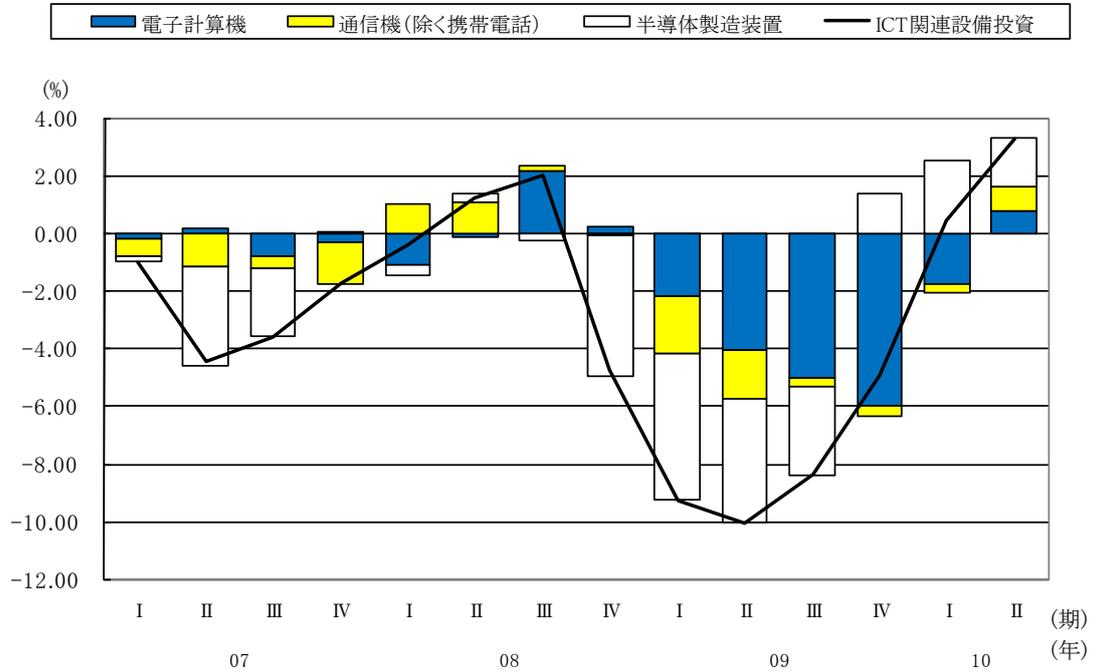
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例:2010年4-6月期の生産の前年比+21.0%の内、ICTが寄与した分が+4.8%。
 ※機械受注(民需)は船舶、電力、携帯電話を除いた値。

図表2 ICT関連在庫循環図



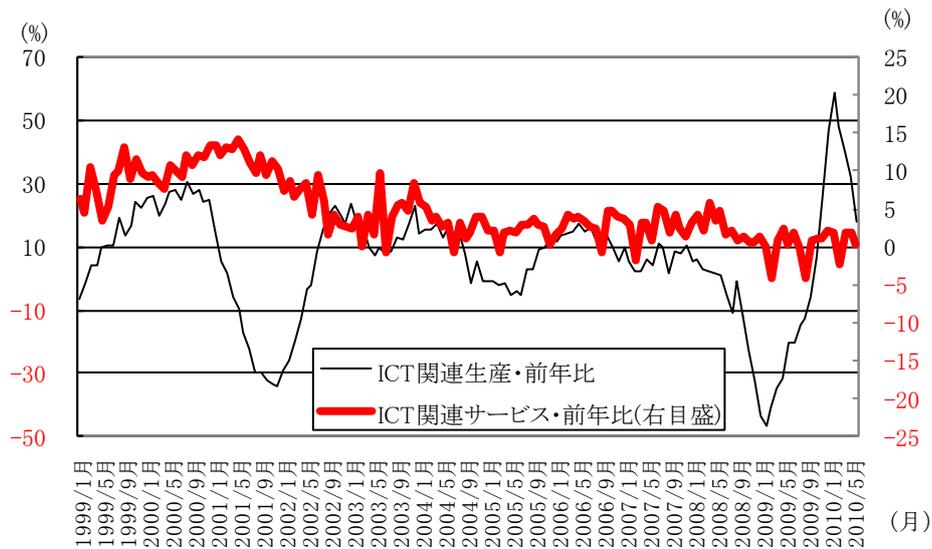
備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表3 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



備考1. (出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
 2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表4 ICT 関連生産、サービスの動向



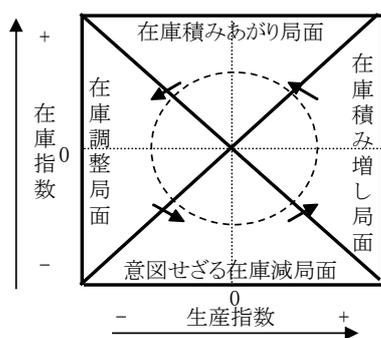
(備考)経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※13
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話通信料※7	電算機類（含周辺機器）※14
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	移動電話※8	電算機類の部分品※14
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		他の通信機器※9	通信機※15
	通信機械	システム等管理運営受託※5		パソコン※9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カメラ※10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク※11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア※12	
	電池※4			音楽・映像用収録済みメディア※12	
	その他の電気機械※4			インターネット接続料※8	
	民生用電子機械※4				
	その他の情報通信機械※4				
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を除く2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※6：2005年4月以降携帯電話機が別計	※7：2000年以降採用	※13：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械			※8：2002年以降採用	※14：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械			※9：1987年以降採用	※15：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※10：1980年以降採用	
				※11：2005年以降廃止	
			※12：2005年以降採用		

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



【在庫循環図】

在庫を縦軸、生産を横軸にとると、在庫と生産の関係は左記の図のようになる。

±45度の線で4分割すると、景気循環の4局面として見る事が可能。在庫と生産の関係は左回りに循環する。

◆在庫積み増し局面

好況期。意図的に在庫を積み増す局面。

◆在庫積みあがり局面

景気後退期。景気の山を過ぎると、予想より商品が売れないので、在庫が積みあがる局面。

◆在庫調整局面

不況期。生産した商品が売れないので、在庫を減らしている局面。

◆意図せざる在庫減局面

景気回復期。景気の谷を過ぎると、予想より商品が売れるため、積み上がった在庫が減っていく局面。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、

研究員 佐藤泰基、研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)